

福祉保健医療委員会（平成23年9月定例会①）

発言者	発言要旨
井上委員	<p>（福祉部・議案）</p> <p>第97号議案のうち福祉部関係について、以下の点を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子育て支援特別対策事業費で整備する15か所の保育所は、保育ニーズの高い地域なのか。 2 整備する保育所の、児童1人当たりの整備費用は、どのくらいなのか。新築・増改築別で教えてほしい。 3 これらの15か所のうち、認定こども園はあるのか。 4 安心こども基金を来年度以降も継続してほしいと考えているが、もしも安心こども基金が継続しなかった場合は、県単での補助などの対応は考えているのか。
子育て支援課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 15か所のうち、朝霞市、川越市、和光市、越谷市、三郷市、吉川市、志木市などは待機児童が多い。久喜市、北本市、鶴ヶ島市など待機児童が少ない所もあるが、基本的には待機児童が多い市町村が中心である。 2 児童一人当たりの整備費用であるが、契約前のため具体的な単価は出ていない。ただし、今回要望されている補助額から逆算すると、一人当たり230万円程度と推測される。整備区分別では、新築が10、増改築が5となっているが、増改築といっても既存の建物を取り壊して新しく建てるものである。費用に関しては、新築の方が若干高い傾向があるが、建物の規模が大きくなれば単価も低くなる傾向があり、新築の方が高いとは、一概に言えない。 3 認定こども園が2か所ある。 4 県としては、安心こども基金の継続を国に要望しているところであり、現在、国の動向を注視しているところである。したがって、現段階での県単独の補助についての回答は、御容赦願いたい。
井上委員	<ol style="list-style-type: none"> 1 認定こども園は今後、どのような方針で考えているのか。 2 認定こども園の一人当たりの整備単価はいくらか。 3 知事は今回の選挙の公約にウーマノミクスを掲げて当選した。今後、この公約を実現させるために福祉部としてどう取り組むのか。 4 社会福祉施設等災害復旧費に関して、事業の補助をする施設を、高齢者施設、障害者施設、児童施設という種別ごとに教えてほしい。

福祉保健医療委員会（平成23年9月定例会②）

発言者	発言要旨
井上委員	<p>5 今回の東日本大震災による被害の地域性について特徴などはあるか。</p> <p>6 被害について、震災が直接の影響によるものという判定はどのように行ったのか。</p>
子育て支援課長	<p>1 県では幼保一体の促進事業を平成15年度から国に先駆けて取り組んできたところである。平成18年度から認定こども園となり、これを進めている。認定こども園は県内で26か所認定しており、0から2歳児の受入枠が増えるので待機児童対策として有効である。また、保育を受けながら幼児教育を受けられることや、保護者の方が働きながら幼稚園に預けられるなどのメリットがあるため、県としてPRしている。整備には市町村の担当者の理解が必要なので、認定こども園のメリットを市町村にPRし、促進している。</p> <p>2 本県の場合、幼稚園を運営している学校法人が設立するため、幼稚園と比較して保育園は小規模となる。そのため、建設単価は高くなる傾向があり、先ほど答弁した方法で計算すると、一人あたり330万円から340万円程度である。</p> <p>3 保育所整備に加え、企業内保育所など子育てと仕事を両立するための保育サービスの充実のほか、延長保育や休日保育など女性が働きやすい環境づくりを進めてまいりたい。</p>
社会福祉課長	<p>4 補助対象の全54施設の内訳は、高齢者施設30、障害（児）者施設14及び児童施設10である。</p> <p>5 今回の東日本大震災では、埼玉県内は震度3から6弱までの揺れがあった。震度6弱や震度5が記録された県東部や北埼玉地域での被害が多かった。</p> <p>6 今回の被害は、地震による強い衝撃により壁などが破損したり、給排水管や浄化槽などの配管などがずれたものである。これらについては、現場を確認したほか、施設からの写真や資料などにより、地震による直接の被害であることを確認した。</p>

福祉保健医療委員会（平成23年9月定例会③）

発言者	発言要旨
井上委員	<p>社会福祉施設等災害復旧費補助について、障害者施設の母数を伺いたい。埼玉県内には障害者施設がどのくらいあって、そのうちどのくらいが補助の申請をしたのか。また、特に障害者施設においては経年劣化が進んでいるために被害が大きいように思うが、災害への備えをどのように考えているのか。</p>
障害者自立支援課長	<p>障害者施設の母数は555施設である。補助対象の施設は14施設であり、このうち建物に被害のあった施設は11施設である。災害への備えとしては、施設の建替えと耐震化が考えられるが、基本的なスタンスとしては耐震化を施設に働きかけている。県では、これまで国の基金を活用して施設の耐震化事業に助成をしてきた。この基金は平成23年度で完了する予定であったが、国では基金の継続を検討しているとの情報もある。この基金事業や社会福祉施設等施設整備費補助金を活用して、今後も積極的に耐震化を図ってまいりたい。</p>
井上委員	<p>（議員提出議案（歯科口腔条例））</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 条例を提案する過程の中で、パブリックコメントや関係者からの意見聴取はどのように行ったのか。 2 この条例は、埼玉県の実情に応じた特色ある内容になっているか。
奥ノ木信夫議員	<ol style="list-style-type: none"> 1 パブリックコメントは行っていないが、法制定前から検討を始め歯科医師会ほか関係者からの意見を聞き、勉強会を数回重ねて条例案を作成した。 2 特色として、①妊娠期から子育て期の母子歯科口腔保健の推進、歯科医師等による児童虐待の早期発見の促進②歯科の観点からの食育、生活習慣病対策、喫煙による影響対策の推進などの項目を基本的事項に含めた点が挙げられる。

福祉保健医療委員会（平成23年9月定例会④）

発言者	発言要旨
井上委員	<p>(保健医療部・行政課題報告)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域がん登録について、県内のがん患者は都内への通院が多いが、データの収集範囲の対象は県内の病院だけなのか。東京都は平成24年度から実施するということだが、データのやりとりなどの連携は行うのか。また、国において全国的な集計を行う体制はあるのか。 2 個人情報の流出への対策はどうなっているのか。 3 がん登録に必要な予算はどのくらいなのか。国からの補助はあるのか。また医療機関や市町村への予算措置は考えているのか。 4 熱中症対策について、他県と比較して平成22年度の埼玉の状況はどうだったのか。 5 熱中症予防のチラシを8万部配布したということだが、その配付先はどこか 6 クールオアシスの知名度や利用実態はどうか。 7 放射線の影響に関するQ&Aについて、三郷市などホットスポットと言われる地域の特性に関する記載がないが、どうなっているか。
疾病対策課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 対象は県内の医療機関のみに限られる。そのため、東京都との連携や情報共有は、大変重要と考えている。今回、県では全国共通となる標準データベースシステムの導入を予定しているが、東京都もこのシステムでスタートする予定である。都内の医療機関の登録情報は東京都に提出されるものであり、この情報が埼玉県に提供されるか、どのような方法で提供されるかは東京都の判断となる。最も合理的な方法を検討しながら東京都と調整を進めるよう努めてまいりたい。なお、国レベルで法制化すべきとの意見も出ているが、現状では全国的な連携のシステムはない。 2 データは個人情報であり、その管理には万全を期すことが必要と考えている。このため、データはインターネットを経由せずに、CD-Rを追跡可能な郵便で提出してもらうなどの方法をとることにより、電子データの流失を防いでいる。なお、他県においても同様の方法で事業が行われており、今のところデータの流出事故は起こっていない。 3 今年度は登録室を準備し、登録票の収集を開始したところだが、データベースの導入や入力は来年度からスタートする。予算につ

福祉保健医療委員会（平成23年9月定例会⑤）

発言者	発言要旨
<p>疾病対策課長</p>	<p>いては、おおむね1千万円から2千万円程度を見込んでいる。道府県により差が大きいため、予算額については今後精査してまいりたい。なお、がん登録についての国からの補助制度はない。医療機関への予算措置については、DPC（診断群分類）対象病院に診療報酬制度上の加算があり、また、拠点病院と指定病院についても、がん登録への協力が病院の責務となっていることから予算措置は不要と考えている。それ以外の一般の医療機関については、他県の動向なども見ながら検討する。ただし、平成16年度から国が事業の標準化に取り組みはじめたが、地域がん登録を開始した県で手数料を支払っている例はないと聞いている。市町村への予算措置については、県の登録室が主体となって生存確認調査を行うため、今のところ市町村への予算措置は考えていない。</p> <p>4</p> <p>10万人あたりの熱中症による搬送者数を見ると、埼玉県48.78人で、関東では群馬県（56.72人）に次いで多いが、栃木県（44.38）、茨城県（40.94）とほぼ同じレベルである。熱中症で亡くなった方は高齢者が多いというのは全国で共通している。</p> <p>5 高齢者の見守りに関係している民生委員や、ケアマネージャー、地域包括支援センターを中心に配布した。</p> <p>6 クールオアシスとして店舗等を利用された方が特定できないので、利用者数は把握していないが、利用者からは「ポスターがあったので入りやすかった」とか「冷たいお茶がもらえた上、涼むことが出来て良かった」などの反響があった。</p> <p>7 身の回りの除染について解説するなど、今後記載方法を検討してまいりたい。</p>
<p>井上委員</p>	<p>1 地域がん登録について、分析結果を医療機関や県民、市町村にフィードバックすることは意義あることだと思うが、どのような方針をとる予定なのか。</p> <p>2 熱中症対策について、節電の関係もあったと思うが市町村の対応についてはどうか。クールオアシス施設のうち、公共施設に関しては、県の施設以外もあるのか。</p> <p>3 放射能の影響に関するQ&Aだが、ホームページへのアクセス数、特に県ホームページのトップページにアクセスしたうちのど</p>

福祉保健医療委員会（平成23年9月定例会⑥）

発言者	発言要旨
井上委員 疾病対策課長	<p>のくらいの割合がQ & Aにアクセスしているのか。また県民からの反響はどうか。</p> <p>1 県民や市町村へのフィードバックは大切な問題と考える。医療機関の協力がないと精度が向上しないので、少なくとも年1回は登録数について医療機関に情報提供していきたい。県民への積極的な情報提供に関しては、生存率などの分かりやすい情報がまとまるまでには少なくとも5年程度は必要と言われているので、その時期を一つの節目として考えている。なるべく早く公表できるよう努力してまいりたい。市町村に対しては、「こういうがんが多いから検診をしっかりとって欲しい」というな呼びかけにも使えると思うので、機会をとらえて活用してまいりたい。</p> <p>2 節電の関係もあったが、市町村では可能なかぎりの対応をしていただいた。クールオアシスについては、公民館、図書館、農村センターなど100あまりの施設に設置された。</p> <p>3 Q & Aへのアクセス数は9月末現在で31,118件であり、県ホームページのトップページへのアクセスは628,095件である。トップページにアクセスした方のうち約20人に一人がQ & Aにアクセスしていることになる。県民からの反響については、実効線量などに関する専門的な問い合わせや、細部の言い回しなどについて御指摘いただいたものもあるが、「自分たちの勉強会で使いたい」「分かりやすく、よくまとまっている」などの評価もいただいている。</p>
井上委員	<p>1 クールオアシスに関しては、県議会6月定例会の「自然再生・循環社会対策特別委員会」では、一般家庭でクーラーを使わない熱中症対策であるとの説明があった。熱中症対策と節電対策に一石二鳥で取り組むために、県庁内で連携できないか。</p> <p>2 熱中症については、6月に救急搬送される人が多かったとのことだが、もっと前倒しをして、今年はより早くから始める考えはあるのか。</p> <p>3 放射能の影響に関するQ & Aだが、「彩の国だより」の10月号に放射線に関する疑問にホームページで回答するとのお知らせがあるが、これだけではQ & Aのことだとは分からない。直接Q</p>

福祉保健医療委員会（平成23年9月定例会⑦）

発言者	発言要旨
井上委員	<p>& Aと明記したほうが良いのではないか。また、ホームページにアクセスできない方への周知についてはどうか。</p> <p>4 地域がん登録については、東京都内のデータ把握に努めてほしい。（要望）</p>
健康づくり支援課長	<p>1 熱中症対策については、庁内連絡会議を開催しながら、実施している。県庁内で一層の連携を図ってまいりたい。</p> <p>2 今年度は、天候を見ながら前倒しを行った結果、6月16日に取組を発表したため梅雨明けに間に合った。熱中症対策発表の時期については、今後検討してまいりたい。</p> <p>3 「彩の国だより」に記載するなど、ホームページにアクセスできない方への周知を含め、関係部局と今後連携して取り組んでまいりたい。</p>